

【成年後見制度利用促進事業】	4,672,000円	3,411,000円	0円	0円	1,261,000円
安来市社会福祉協議会への委託により、成年後見制度の利用促進を図るための中核機関を設置し、地域の相談窓口としての役割や、制度の広報啓発、申請支援、専門職と連携しながら行う適切な後見人等の推薦等の事業を実施した。					
【子ども・若者・ひきこもり相談事業】	2,569,657円	500,000円	0円	13,345円	2,056,312円
子ども・若者相談支援員を配置し、社会生活を送る上で様々な困難や生きづらさを有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、支援を行った。					
【健康福祉センター管理事業】	254,339円	0円	0円	0円	254,339円
健康福祉センターの維持管理業務を行った。					
【その他（地域福祉事務費）】	2,487,553円	0円	0円	12,732円	2,474,821円
地域福祉業務における窓口対応及び事務補助を行った。					
【国・県支出金精算還付金】	25,989,985円	0円	0円	0円	25,989,985円
● 令和4年度児童手当交付金確定による返納金					6,999円
● 令和4年度島根県障がい児入所給付費等負担金交付額確定に伴う返還金					769,935円
● 令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金					1,342,000円
● 令和4年度障害者自立支援給付費国庫負担金交付額確定に伴う返還金					2,008,012円
● 令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金					5,000円
● 令和4年度生活扶助費等国庫負担金等国庫負担金返還金					8,214,058円
● 令和4年度島根県障害者自立支援給付費負担金					1,004,007円
● 令和4年度障害児入所給付費等負担金の額確定に伴う返還					1,609,496円
● 令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （その他世帯分（事業費））交付額確定による返還					3,500,000円
● 令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （その他世帯分（事務費））交付額確定による返還					1,526,000円
● 令和4年度島根県小児慢性特定疾病対策 補助金の交付額確定に伴う返還金					51,000円
● 令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （ひとり親世帯分（事務費））交付額確定による返還					362,000円
● 令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （ひとり親世帯分（事業費））交付額確定による返還					900,000円
● 令和4年度島根県地域生活支援事業返還金					167,000円
● 令和4年度児童福祉法による児童入所施設措置費等県費負担金返還金					131,827円
● 令和4年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金					263,655円
● 令和4年度障害者医療費国庫負担金の交付額の決定に伴う返還					2,704,015円
● 令和4年度島根県障害者医療費負担金					1,424,981円
【老人福祉施設等物価高騰対策支援事業】	2,400,000円	2,400,000円	0円	0円	0円
物価高騰に伴う市内老人福祉施設等へ向け支援金を2回支給した。					
● 支給対象4事業所：1回目500千円、2回目100千円					
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）					

					決算事項別明細書			P85	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			介護保険課	
中事業		20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額			5,842,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。			
予算現額			33,805,000 円						
決算額 A			31,458,780 円						
財源内訳	国・県支出金		県3/4	25,351,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		諸収入	185,741 円					
	一般財源			5,922,039 円					
人件費コスト B		0.9人役	6,522,300 円		総事業費 A+B		37,981,080 円		
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【社会福祉法人等指導監査事業】					2,621,202円	0円	0円	6,883円	2,614,319円
市内の社会福祉法人本部（10法人）に対し、定款等の整備と運用、理事会・評議員会運営、監事監査機能など組織運営に関すること、また会計処理、資産管理、情報公開など管理に関すること等について助言・指導を行い、法人経営の適正化を図った。									
【事務所管理】					1,595,620円	0円	0円	0円	1,595,620円
介護保険課がある健康福祉センター2階事務室を島根県から借り上げた。									
【介護事業所研修事業】					120,600円	0円	0円	0円	120,600円
介護認定審査会の委員及び訪問調査員を対象に認定審査、訪問調査に関する研修を行った。									
【介護人材資質向上促進事業】					1,250,000円	937,000円	0円	0円	313,000円
安来市社会福祉法人連絡会へ補助金を交付し、市内の介護施設で働く介護資格を持っていない職員の方や介護職に興味のある方を対象に訪問介護の資格が取得できる「介護職員初任者研修」を開催した。									
● 介護職員初任者研修					受講者 14名	開催日：令和5年9月5日～令和5年12月20日（計17回）			
【介護人材募集ガイドブック作成事業】					1,512,500円	1,134,000円	0円	0円	378,500円
介護人材の確保・育成を目的として、介護職の魅力や支援内容などをまとめた安来市独自の「介護のしごとガイドブック」の作成と移住・定住支援サイト「やすぎぐらし」への掲載を行った。									
● 委託料					1,512,500円				
● 作成部数					1,500部				
● 配布先					市内中学校、高校、市内事業所、定住相談時など				
									
介護のしごとガイドブック									
【介護人材定着支援事業】					900,000円	0円	0円	0円	900,000円
介護サービス事業所の人材確保支援として、事業所運営法人が新たに介護職員を採用した際に、住宅手当支給額等の一部を補助した。									
● 補助対象事業所					2事業所（補助対象介護職員：3名）				
● 補助率					10/10・補助上限：月額3万円（36ヶ月以内）				

【介護事業所物価高騰対策緊急支援事業】	23,280,000円	23,280,000円	0円	0円	0円
---------------------	-------------	-------------	----	----	----

年度中に2回、市内57の介護事業所に対し物価高騰対策として支援金を支給した。

1回目支援単価 100千円～800千円

2回目支援単価 20千円～160千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（国10/10）

【社会福祉施設等整備事業】	178,858円	0円	0円	178,858円	0円
---------------	----------	----	----	----------	----

令和4年度島根県介護施設等整備事業費補助金及び島根県介護施設等開設準備経費等支援事業費補助金において、補助対象者の消費税及び地方消費税の仕入控除税額の確定に伴い、県へ補助金の返還を行った。

● 補助対象者 社会医療法人 昌林会（グループホームやすらぎの家）

					決算事項別明細書			P85	
大 事 業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課	
中 事 業		20	地域福祉の充実			予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		25	民生委員費				款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度				項	01	社会福祉費
事業進捗度			－				目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額			6,554,000 円			目 的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。		
予 算 現 額			6,554,000 円						
決 算 額 A			6,516,600 円						
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他		0 円						
	一 般 財 源		6,516,600 円						
人件費コスト B		0.2人役	1,449,400 円		総事業費 A+B		7,966,000 円		
【事業名称】									
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】 6,516,600円 0円 0円 0円 6,516,600円									
安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。									
● 研修事業 10回									
● 相談活動事業 2,317件 調査活動及び慰問活動事業 4回									
安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を125名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。担当区域内において、継続的に調査を行い、住民の生活状態を把握し、住民から生活問題についての相談を受け、必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図りながら適切な指導を行った。									
● 相談日 毎週 火曜日（祝日を除く。）									
● 会場 安来中央交流センター									
● 実績 相談日数50日 相談者数69人 相談件数69件									

				決算事項別明細書				P85	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			総務課	
中 事 業		20	地域福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		40	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			—			目	01	社会福祉総務費	
当 初 予 算 額			0 円		目 的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、物価・賃金・生活総合対策として、特に家計への影響が大きい住民税所得割非課税世帯等に対して、臨時特別給付金の給付を行う。			
予 算 現 額			454,869,000 円						
決 算 額 A			396,524,155 円						
財 源 内 訳	国・県支出金	国10/10	393,859,033 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他	諸収入	5,122 円						
	一 般 財 源		2,660,000 円						
人件費コスト B			1.0人役	7,247,000 円	総事業費 A+B			403,771,155 円	
【事業名称】									
【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（3万円給付）】				96,550,617円	96,545,495円	0円	5,122円	0円	
給付対象世帯のうち、支給要件を確認できた（確認書の返送等）世帯に対して1世帯当たり3万円を給付した。									
● 給付対象世帯									
基準日（令和5年6月1日）時点で安来市の住民基本台帳に記録されていて、次のいずれかに該当する世帯									
①世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯									
②予期せず令和5年1月から9月までの家計が急変し、①と同様の事情であると認められる世帯									
※①、②ともに世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外									
● 給付実績（申請期間：令和5年9月1日～令和5年11月15日）									
①令和5年度住民税非課税世帯：3,071世帯（対象世帯数：3,287世帯） 給付率：93.4%									
②家計急変世帯：3世帯									
● 事業費内訳									
・ 人件費 1,012,095円 （会計年度任用職員報酬等）									
・ 需用費 360,485円 （コピー用紙、トナー、封筒外）									
・ 役務費 670,037円 （郵送料、振込手数料）									
・ 委託料 2,288,000円 （対象者抽出等に係るシステム改修委託用）									
・ 扶助費 92,220,000円 （給付総額：3,074世帯×3万円）									
● 財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）									
【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（7万円給付）】 224,129,698円 221,469,698円 0円 0円 2,660,000円									
給付対象世帯のうち、支給要件を確認できた（確認書の返送等）世帯に対して1世帯当たり7万円を給付した。									
● 給付対象世帯									
基準日（令和5年12月1日）時点で安来市の住民基本台帳に記録されていて、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯									
※世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外									
※既に他自治体で7万円の給付金を受けている世帯は対象外									
● 給付実績（申請期間：令和6年1月11日～令和6年2月29日）									
令和5年度住民税非課税世帯：3,171世帯（対象世帯数：3,318世帯） 給付率：95.6%									
● 事業費内訳									
・ 人件費 44,515円 （時間外勤務手当）									
・ 需用費 348,328円 （コピー用紙、トナー、封筒外）									
・ 役務費 611,855円 （郵送料、振込手数料）									
・ 委託料 1,155,000円 （対象者抽出等に係るシステム改修委託用）									
・ 扶助費 221,970,000円 （給付総額：3,171世帯×7万円）									
● 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）									
※交付金の一部（2,660,000円）は令和6年度に交付。									

【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 75,843,840円 75,843,840円 0円 0円 0円
(均等割のみ世帯10万円、所得割非課税世帯の児童5万円給付)】

給付対象世帯のうち、支給要件を確認できた（確認書の返送等）世帯に対して、以下の給付金を給付した。

● 給付対象世帯

基準日（令和5年12月1日）時点で安来市の住民基本台帳に記録されていて、世帯全員の令和5年度住民税所得割が非課税である世帯

※世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯は対象外

※既に他自治体で同様の給付金を受けている世帯は対象外

● 給付金額

上記、給付対象世帯のうち、

①世帯内に令和5年度住民税均等割が課税されている世帯員が1名以上いる世帯…1世帯当たり10万円

②世帯内に18歳以下の児童（平成17年4月2日以降生まれの児童）がいる世帯…児童1人につき5万円

※②については、令和5年12月2日以降に出生した児童も対象とし、また世帯員が扶養している他世帯の児童についても対象（同一児童について重複しての受給は不可）。

● 令和5年度中の給付実績（申請期間：令和6年3月5日～令和6年5月31日）

①令和5年度住民税均等割のみ世帯：554世帯（対象世帯数：808世帯） 給付率：68.6%

②子ども加算：401人（対象児童数：438人） 給付率：91.6%

● 事業費内訳

- ・ 需用費 129,800円 （封筒）
- ・ 役務費 264,040円 （郵送料、振込手数料）
- ・ 扶助費 75,450,000円 （給付総額：554世帯×10万円、401人×5万円）

● 財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

※翌年度繰越額 44,155,000円

申請・給付期間が令和6年度まで続くことから、事業費を翌年度に繰り越す。

● 繰越事業費内訳

- ・ 需用費 270,000円
- ・ 役務費 135,000円
- ・ 委託料 1,700,000円
- ・ 扶助費 42,050,000円

					決算事項別明細書				P85					
大 事 業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課						
中 事 業		40	障がい者福祉の充実			予 算 科 目	会 計	01	一般会計					
小 事 業		10	身体障がい者福祉費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和5年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度			－				目	01	社会福祉総務費					
当 初 予 算 額			6,479,000 円			目 的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、及び施設利用者の福祉の向上を図る。							
予 算 現 額			6,494,000 円											
決 算 額 A			4,469,978 円											
財 源 内 訳	国・県支出金		県1/2	1,541,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			2,928,978 円										
人件費コスト B			0.5人役	3,623,500 円		総事業費 A+B		8,093,478 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】										1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円
心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。														
● 事業委託相手方 明日を育てる会 ● 参加活動														
● 開設場所 認定こども園荒島第二園舎外 5月13日 イチゴ狩り 11月4日 陶芸/木育広場														
● 開催回数 月1回/年 6月10日 遠足 12月9日 クリスマス会														
● 利用人数 116人(延べ人数) 7月1日 総合相談会 1月13日 総合相談会														
● 研修活動 参加スタッフ研修 9月9日 ブドウ狩り 2月17日 お楽しみ会														
(計5回 延べ113人) 10月14日 遠足 3月9日 イチゴ狩り														
77家族 237人														
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】										2,062,829円	979,000円	0円	0円	1,083,829円
発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。														
● 開催場所 認定こども園荒島第二園舎 ● 開催回数 週3回 ● 実人員 8人														
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】										320,000円	0円	0円	0円	320,000円
安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。														
● 活動内容 各種会議・研修会出席・各種スポーツ大会への参加・レクリエーション等														
【人工透析患者通院費助成事業】										766,760円	0円	0円	0円	766,760円
身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。														
【日常生活用具助成事業】										22,229円	0円	0円	0円	22,229円
内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、住民税均等割額のみ課税のある者を対象に自己負担額の1/2を助成した。														
【身体・知的障害者相談員設置事業】										97,920円	0円	0円	0円	97,920円
障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。														
【ハッピーアフタースクール事業】										66,240円	0円	0円	0円	66,240円
養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業(島根県主催)について、事業費の1/2を該当市町村が児童数により按分して負担した。														

【難聴児補聴器購入助成事業】	24,000円	12,000円	0円	0円	12,000円
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成した。					
【その他】	10,000円	0円	0円	0円	10,000円
手話言語法制定と各自治体における手話等に関する施策連携を目的とした手話言語市区長会参画自治体として負担金を供出した。					

					決算事項別明細書			P85	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業		40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		15	精神障がい者福祉費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額			3,330,000 円		目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。			
予算現額			3,330,000 円						
決算額 A			2,907,704 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		2,907,704 円						
人件費コスト B		0.5人役	3,623,500 円		総事業費 A+B		6,531,204 円		
【事業名称】									
【精神障害者通院医療費助成事業】			2,907,704円	0円	0円	0円	2,907,704円		
精神障がい者の通院医療における総医療費の一部負担金（月額上限に達した場合はその額）の1/2以内を助成した。他の助成制度による助成を受けた又は助成を受けることが見込まれる場合は、医療費の一部負担金の額から他の助成制度による助成の額を差し引いた額に対して助成を行った。									
● 対象者									
自立支援医療（精神通院）を受けており、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税者									
● 対象者数									
387 人 （令和6年3月31日現在）									

				決算事項別明細書			P85													
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課													
中 事 業		40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
小 事 業		20	福祉医療費			款	03	民生費												
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費												
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費												
当 初 予 算 額			72,921,000 円		目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。														
予 算 現 額			75,924,000 円																	
決 算 額 A			75,905,502 円																	
財源内訳	国・県支出金	県1/2	28,328,600 円																	
	地 方 債		0 円																	
	そ の 他	基金外	33,565,098 円																	
	一 般 財 源		14,011,804 円																	
人件費コスト B			1.0人役	6,996,000 円	総事業費 A+B		82,901,502 円													
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源																				
【福祉医療】75,905,502円 28,328,600円 0円 33,565,098円 14,011,804円																				
一定の障がいのある方や、ひとり親家庭など条件を満たす方を対象に、県の医療費助成補助事業（県1/2補助）に基づき、医療機関、薬局等での医療費の自己負担分を助成。自己負担割合を1割に軽減または所得に応じて下記の自己負担上限額を設けて助成を行った。																				
● 自己負担上限額																				
・ 市民税課税の方/世帯 … 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円																				
・ 市民税非課税の方/世帯 … 入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円																				
・ 20歳未満の障がいのある方 … 入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円																				
● 月別給付一覧																				
年月			助成額		件数		対象者及び受診状況 ◇対象者（3月末）1,030人 ◇受診件数15,569件 事業費 ◇医療費75,002,332円 ◇事務費903,170円													
5年 4月			6,288,656 円		1,338 件															
5月			5,580,410 円		1,209 件															
6月			5,632,971 円		1,277 件															
7月			5,783,350 円		1,271 件															
8月			5,715,298 円		1,287 件															
9月			6,518,609 円		1,390 件															
10月			6,349,132 円		1,265 件															
11月			7,429,019 円		1,351 件															
12月			6,056,981 円		1,282 件															
6年 1月			7,172,002 円		1,387 件															
2月			6,335,264 円		1,229 件															
3月			6,140,640 円		1,283 件															
合計			75,002,332 円		15,569 件															
● 福祉医療費の推移																				
年度		福祉医療費		(千円) 福祉医療費の推移 <table><tr><td>R元年度</td><td>71,772</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>69,487</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>69,333</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>71,127</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>75,002</td></tr></table>					R元年度	71,772	R2年度	69,487	R3年度	69,333	R4年度	71,127	R5年度	75,002		
R元年度	71,772																			
R2年度	69,487																			
R3年度	69,333																			
R4年度	71,127																			
R5年度	75,002																			
R元年度	71,771,962 円																			
R2年度	69,486,887 円																			
R3年度	69,332,678 円																			
R4年度	71,126,933 円																			
R5年度	75,002,332 円																			

【事業名称】

事業費

国・県支出金

地方債

その他

一般財源

【特別障害者手当等給付事業】

17,543,030円

13,049,872円

0円

0円

4,493,158円

● 事業実績

・ 支給額内訳

(延べ人数)

補助率（扶助費）国：3/4

特別障害者手当 @ 27,300円 × 94人＝ 2,566,200円 (R5. 2月、R5. 3月分)

@ 27,980円 × 438人＝ 12,255,240円 (R5. 4月～R6. 1月分)

障害児福祉手当 @ 14,850円 × 31人＝ 460,350円 (R5. 2月、R5. 3月分)

@ 15,220円 × 142人＝ 2,161,240円 (R5. 4月～R6. 1月分)

小計 17,443,030円

事務費（嘱託医報酬） 100,000円

合計 17,543,030円

● 事業効果

在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する児・者に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進を図った。

● 給付費の推移

年度	給付費
R元	16,933,330円
R2	16,862,270円
R3	17,958,980円
R4	18,951,420円
R5	17,443,030円

(千円)

給付費の推移

20,000

16,933

16,862

17,959

18,951

17,443

15,000

10,000

5,000

0

R元年度

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度

【特別児童扶養手当事務事業】

236,000円

236,000円

0円

0円

0円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を行った（手当は県から申請者へ直接支給。国10/10）。

				決算事項別明細書			P85	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中 事 業		40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小 事 業		35	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額			1,407,600,000 円		目的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。		
予 算 現 額			1,536,965,000 円					
決 算 額 A			1,506,250,026 円					
財源内訳	国・県支出金		国	1,062,746,000 円				
	地 方 債		県	0 円				
	そ の 他		諸収入外	2,308,479 円				
	一 般 財 源			441,195,547 円				
人件費コスト B		4.6人役	33,336,200 円		総事業費 A+B		1,539,586,226 円	
【事業名称】								
【自立支援給付事業】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,282,978,580円	937,395,000円	0円	642,774円	344,940,806円	
在宅及び施設において生活する障がい者（児）へサービスや障がいを軽減する医療を提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。								
● 自立支援医療			37,244,600円	● 障がい福祉サービス			1,235,136,069円	
● 育成医療			265,885円	● 補装具			10,332,026円	
【障害者支援区分認定審査事業】			1,611,331円	0円	0円	0円	1,611,331円	
障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。								
【障がい児通所等給付事業】			127,929,960円	94,545,000円	0円	0円	33,384,960円	
在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。								
【障害者自立支援法審査事業】			3,095,071円	0円	0円	0円	3,095,071円	
障がい福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。								
【地域生活支援事業】			78,936,812円	25,406,000円	0円	16,009円	53,514,803円	
障がい者（児）が自立した生活や社会生活を行うことができるよう、サービス給付等の支援を行った。								
● 日常生活用具給付事業			14,576,165円					
● 意思疎通支援事業			2,615,894円					
● 手話通訳者等派遣事業			168,200円					
● 手話奉仕員養成講座、			679,614円					
ステップアップ研修事業								
● 相談支援事業			31,420,200円					
● 日中一時支援事業			13,314,210円					
● 就学前障がい児一時預かり事業			44,220円					
● 移動支援事業			3,139,499円					
● 地域活動支援センターⅠ型事業			10,000,000円					
● 地域活動支援センターⅡ型事業			444,250円					
● 自動車運転免許取得、改造助成事業			500,000円					
● リフト付乗用車等運行事業			302,060円					
● 更生訓練費給付事業			209,500円					
● 障がい者スポーツ大会開催事業			250,000円					
			ふれあい作品展の様子（アルテピア展示室）			展示期間 12月1日～4日		
			● ふれあい作品展			69,500円		
			● 成年後見人制度利用支援事業			216,000円		
			● 成年後見人制度法人後見支援事業			366,000円		
			● 福祉機器リサイクル事業			16,500円		
			● サマースクール事業			506,000円		
			● 給付審査支払い等システム事業			99,000円		
			● 訪問入浴サービス事業			利用実績なし		
			● 障がい者旅事業			感染症拡大で中止		



ふれあい作品展の様子（アルテピア展示室）

【障害者インターンシップ事業】	244,000円	0円	0円	0円	244,000円
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給した（松江市との共同事業）。					
【障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金】	5,400,000円	5,400,000円	0円	0円	0円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し物価高騰に伴う市内障がい福祉等サービス提供施設・事業所へ向け支援金を支給した。支給対象14事業所。 1回目支援単価 100千円～500千円 2回目支援単価 20千円～100千円 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）					
【障害者総合支援協議会事業】	3,229,406円	0円	0円	0円	3,229,406円
障害者総合支援法における地域の障がい福祉に関する計画や方針の策定に関し、中核的な役割を果たす協議会の開催、及び安来市障がい者基本計画等の作成にあたっての策定委員会を開催した。					
【その他（障がい者福祉事務費）】	2,824,866円	0円	0円	1,649,696円	1,175,170円
障がい福祉サービスの受付、事務補助を行う会計年度任用職員（1名）に係る費用等					

				決算事項別明細書			P85	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課	
中 事 業		50	社会保障の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）			款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度			－			目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額			292,838,000 円		目 的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。		
予 算 現 額			303,155,000 円					
決 算 額 A			298,671,929 円					
財 源 内 訳	国・県支出金		国	139,742,873 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他			0 円				
	一 般 財 源			158,929,056 円				
人件費コスト B		0.1人役	724,700 円		総事業費 A+B		299,396,629 円	
【事業名称】								
【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】 298,671,929円 139,742,873円 0円 0円 158,929,056円								
● 国民健康保険基盤安定事業繰出金（事業費：185,399,239円） 保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度に係る繰出金 ①保険税軽減分 低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4） ②保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4）								
● 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金（事業費：29,986,000円） 国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に係る繰出金 ①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正 ②年齢構成差による給付費の増高の一定割合								
● 国民健康保険出産育児一時金繰出金（事業費：1,946,666円） 国民健康保険の保険給付のうち、被保険者の出産育児一時金に係る繰出金 出産育児一時金支給義務額 2,920,000円 × 2/3 ＝ 1,946,666円								
● 国民健康保険職員給与等繰出金（事業費：66,579,000円） 一般管理費、運営協議会費などの国民健康保険事務の執行に要する経費及び国民健康保険事業特別会計に計上する職員人件費に係る繰出金								
● 国民健康保険財政健全化対策事業繰出金（事業費：13,836,429円） 福祉医療費助成事業の実施による療養給付費等負担金の波及増減額分に係る繰出金 しまね市町村総合交付金により繰出金額の1/2を交付								
● 未就学児均等割保険料繰出金（事業費：919,923円） 子育て世帯の経済的負担軽減を図るための未就学児に係る均等割保険料軽減制度に係る繰出金 未就学児に係る保険税軽減措置をした額（国1/2、県1/4、市1/4）								
● 産前産後に係る保険料免除制度繰出金（事業費：4,672円） 出産予定又は出産した国民健康保険被保険者の保険税の負担軽減を図るための保険料免除制度に係る繰出金 産前産後に係る保険料免除をした額（国1/2、県1/4、市1/4）								

					決算事項別明細書				P85					
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署			福祉課					
中事業		50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		12	生活困窮者自立支援総務費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和5年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度			－				目	01	社会福祉総務費					
当初予算額			16,664,000 円			目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。							
予算現額			16,346,000 円											
決算額 A			16,262,000 円											
財源内訳	国・県支出金		国	11,593,500 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			4,668,500 円										
人件費コスト B			0.3人役	2,174,100 円		総事業費 A+B			18,436,100 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【自立相談支援事業】										9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援等を行った。														
● 相談（延べ）4,803件 新規相談49件 プラン作成16件 他制度へつなげたもの184件														
【家計改善支援事業】										5,400,000円	3,600,000円	0円	0円	1,800,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。														
● 利用者数 新規5名 継続13名														
【住居確保給付金事業】										42,000円	31,500円	0円	0円	10,500円
離職や収入減少により住居を失った、または失うおそれの高い生活困窮者に対し、求職活動を条件に一定期間家賃相当額の給付金を支給した。														
● 支給者数 1名														
【就労準備支援事業】										1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者等に対して一般就労に向けた日常生活習慣の改善等の支援を行った。														
● 支援者数 新規2名 継続5名														

- ・調査対象：安来市に住民登録をしている18歳以上の市民1,500人（有効回収率：34.8%）
- ・調査内容：人権の知識・認識や様々な人権課題について32問の設問

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費			款	03	民生費
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		－			目	02	社会福祉施設費
当 初 予 算 額		95,966,000 円		目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。		
予 算 現 額		102,966,000 円					
決 算 額 A		101,895,072 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他	使用料	11,600 円				
	一 般 財 源		101,883,472 円				
人件費コスト B		0.6人役	4,348,200 円	総事業費 A+B		106,243,272 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	101,895,072円	0円	0円	11,600円	101,883,472円

● ふれあいプラザ事業

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・ ふれあいプラザ指定管理委託料 | 36,866,000円 |
| ・ 修繕料（維持） | 2,888,996円 |
| 原水槽点検枠交換修繕 | 171,600円 |
| ホール他床修繕 | 2,453,000円 |
| フロートスイッチ・放流ポンプ交換修繕 | 264,396円 |

● ふれあいプラザ年間月別入館者状況

(单位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	7,135	10月	7,670
5月	7,148	11月	7,231
6月	6,714	12月	7,794
7月	6,153	1月	6,535
8月	6,668	2月	6,246
9月	6,462	3月	7,650
合 計			83,406

※入館者が前年度より5,527人増加した。

● ふれあいプラザ年間種別利用状況

(单位:人)

種別	利用者数
入浴部門	72,693
交流部門	10,713
合 計	83,406

※前年度と比べ入浴部門利用者は3,663人、交流部門利用者は1,864人増加した。

● 夢ランドしらさぎ事業

・ 夢ランドしらさぎ指定管理委託料	54,100,000円
・ 修繕料（維持）	6,747,686円
浄化槽粗目スクリーン交換修繕	107,580円
屋根修繕	37,400円
非常灯修繕	161,040円
誘導灯修繕	166,760円
カーテン取替修繕	734,800円
冷温水ポンプ修繕	456,500円
女性風呂ろ過ポンプ修繕	708,400円
脱離液ポンプ交換修繕 No. 192161	350,196円
原水槽ピット空調ファン交換修繕	395,010円
バーディーゾーン目皿金物修繕	492,800円
事務所等空調機器更新修繕	2,090,000円
消防用設備修繕	792,000円
温泉配管漏水修繕	255,200円
・ 修繕料（緊急）	1,292,390円
雑排水ポンプ修繕	375,100円
雑排水ポンプ修繕 2回目	334,400円
微細目スクリーン緊急修繕	582,890円

● 夢ランドしらさぎ年間月別入館者状況

（単位：人）

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	6,159	10月	5,555
5月	6,880	11月	6,501
6月	6,176	12月	6,991
7月	7,768	1月	6,815
8月	8,587	2月	7,852
9月	5,981	3月	6,746
合 計		82,011	

※入館者が前年度より11,546人増加した。

● 年度別入館者数の推移

（単位：人）

年度	夢ランドしらさぎ	ふれあいプラザ
H29	128,125	125,006
H30	128,636	122,378
R元	119,081	123,590
R2	58,106	69,114
R3	68,100	76,871
R4	70,465	77,879
R5	82,011	83,406

					決算事項別明細書				P85					
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課						
中 事 業		30	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		15	老人福祉総務費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費						
当 初 予 算 額			175,981,000 円		目 的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。								
予 算 現 額			159,281,000 円											
決 算 額 A			155,985,906 円											
財 源 内 訳	国・県支出金	県2/3	1,398,000 円											
	地 方 債	過疎	9,000,000 円											
	そ の 他	負担金	31,678,917 円											
	一 般 財 源		113,908,989 円											
人件費コスト B		1.5人役	10,870,500 円		総事業費 A+B			166,856,406 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【敬老事業】										8,705,718円	0円	0円	0円	8,705,718円
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。														
① 満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 180団体（自治会:142 地区社協:9 交流センター:4 合同自治協議会:2 施設:23） 8,097,560円														
② 満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者：51人 404,184円														
【緊急通報電話設置事業】										1,147,170円	0円	0円	0円	1,147,170円
独居高齢者等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。														
● 新規設置台数：30台 全設置台数：181台														
【外出支援サービス事業】										552,620円	0円	0円	0円	552,620円
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。														
● 登録者数：8名 利用件数：97件														
【シルバー人材センター事業】										9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。														
● 島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金												30,000円		
● 公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助												9,000,000円		
【高齢者クラブ助成事業】										3,300,000円	1,398,000円	0円	0円	1,902,000円
安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。														
● クラブ数：75クラブ 会員数：2,383人（R6.3.31現在）														
【高齢者虐待一時避難事業】										1,380円	0円	0円	0円	1,380円
虐待により、高齢者施設に一時避難した高齢者の食事代を支出した。（1名）														
【生活支援事業】										9,000円	0円	0円	0円	9,000円
生活管理指導短期宿泊事業。やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活が継続できるよう支援した。（利用件数1件）														

【老人福祉施設措置事業】	133,240,018円	0円	0円	31,678,917円	101,561,101円
65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため養護老人ホームに入所措置を行った。					
● 老人福祉施設措置費	133,186,510円（4施設合計）				
● 無年金者慰労金	9,000円×2月分＝18,000円（対象者計1名、4～5月分）				
● 老人ホーム入所判定委員会	6,400円×2人×2回＝25,600円				
● 消耗品費	9,908円				

					決算事項別明細書			P85						
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課						
中 事 業		30	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		20	老人福祉施設管理費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費						
当 初 予 算 額			31,130,000 円		目 的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。								
予 算 現 額			36,768,000 円											
決 算 額 A			35,846,774 円											
財 源 内 訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他	負担金外	3,981,406 円											
	一 般 財 源		31,865,368 円											
人件費コスト B		0.4人役	2,898,800 円		総事業費 A+B			38,745,574 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【老人福祉センター管理事業】										4,745,073円	0円	0円	586,600円	4,158,473円
井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理														
● 消耗品費										74,348円	● 手数料	497,900円		
● 燃料費										104,390円	● 保守点検委託料	264,000円		
● 光熱水費										1,707,712円	● 鍵管理等委託料	839,280円		
● 修繕料										1,072,445円	● ケーブルテレビ受信料	72,600円		
● 通信運搬費										112,398円				
【つどいの里ひろせ管理事業】										5,110,213円	0円	0円	3,095,229円	2,014,984円
つどいの里ひろせの維持管理														
● 光熱水費										3,712,036円	● 施設保守点検管理委託料	283,470円		
● 修繕料										468,710円	● 自家用発電設備点検委託料	99,000円		
● 手数料										66,000円	● 自動ドアセミフルメンテ	99,000円		
● 清掃委託料										381,997円	委託料			
【高齢者生活福祉センター管理事業】										18,570,000円	0円	0円	299,577円	18,270,423円
高齢者生活福祉センター建物の管理運営														
● 指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）										18,416,000円				
● 調査委託料										154,000円				
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】										7,421,488円	0円	0円	0円	7,421,488円
施設の管理運営														
指定管理料（指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会）										3,100,000円				
運営体制維持費支援金										4,187,780円				
手数料										71,500円				
器具借上料（AED）										62,208円				

					決算事項別明細書			P85	
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課	
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		30	老人福祉施設整備費				款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度				項	01	社会福祉費
事業進捗度			－				目	03	高齢者福祉費
当初予算額			120,000,000 円			目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。		
予算現額			63,900,000 円						
決算額 A			63,530,500 円						
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地方債	過疎	53,000,000 円						
	その他	基金	10,000,000 円						
	一般財源		530,500 円						
人件費コスト B			0.7人役	5,072,900 円		総事業費 A+B		68,603,400 円	
【事業名称】									
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【養護老人ホーム鴨来荘改築事業】 63,530,500円 0円 53,000,000円 10,000,000円 530,500円									
養護老人ホーム鴨来荘移転整備のため、基本設計、地質調査・測量、実施設計を実施した。									
● 基本設計 10,485,200円									
● 地質調査・測量 7,945,300円									
● 実施設計 45,100,000円									

					決算事項別明細書			P85	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			市民課	
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		35	後期高齢者医療総務費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費	
当初予算額			76,427,000 円		目的	後期高齢者医療を適正に給付する。			
予算現額			69,625,000 円						
決算額 A			68,984,764 円						
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	諸収入	26,665,829 円						
	一般財源		42,318,935 円						
人件費コスト B		0.8人役	5,797,600 円		総事業費 A+B		74,782,364 円		
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【後期高齢者医療総務費】68,984,764円 0円 0円 26,665,829円 42,318,935円									
● 後期高齢者健康診査事業（事業費：31,296,864円） 《後期高齢者健》 高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、糖尿病などの生活習慣病を予防・早期発見することを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け健康診査を実施した。 受診者：2,767人（受診率38.37%） 《後期高齢者歯科口腔健診》 高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、76歳～85歳の方を対象に口腔機能、栄養状態を把握し健康と生活機能増進を図ることを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け歯科口腔健診を実施した。令和5年度は要介護度3以上の在宅の方の訪問健診も受診があった（1件）。 対象者：4,556人 受診者：517人（受診率11.35% ※参照：令和4年度9.86%） ● 後期高齢者医療広域連合負担金（事業費：36,267,483円） 島根県後期高齢者医療広域連合構成団体負担金規則第2条の規定に基づき、広域連合の構成市町村が負担すべき共通経費を適切に支出した。 ● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（事業費：152,890円） 高齢者の心身の多様な課題に対応するきめ細やかな支援として、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業を一体的に実施した。 （糖尿病性腎症重症化予防の訪問指導や個別相談会、フレイル予防の健康教育・健康相談） ● 会計年度任用職員報酬等（事業費：1,267,527円） 育児休暇代替職員の報酬等（任用期間：4～9月）									

					決算事項別明細書			P85	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			市民課	
中 事 業		50	社会保障の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	03	高齢者福祉費	
当 初 予 算 額			699,355,000 円		目 的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。			
予 算 現 額			721,204,000 円						
決 算 額 A			721,202,324 円						
財 源 内 訳	国・県支出金		県3/4	112,010,094 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			609,192,230 円					
人件費コスト B		0.1人役	724,700 円		総事業費 A+B			721,927,024 円	
【事業名称】									
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）】 721,202,324円 112,010,094円 0円 0円 609,192,230円									
● 後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（事業費：149,346,792円） 低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。負担割合（市：1/4、県3/4）									
● 後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金（事業費：543,277,277円） 療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。									
● 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金（事業費：4,230,000円） 事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。									
● 後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金（過年度分）（事業費：24,348,255円） 令和4年度の療養給付費市町村清算に伴う不足分の追加負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。									

				決算事項別明細書			P87	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課	
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		20	国民年金費			款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度			—			目	04	国民年金費
当初予算額			37,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢、障がい、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。		
予算現額			143,000 円					
決算額 A			134,195 円					
財源内訳	国・県支出金	国10/10	29,004 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		105,191 円					
人件費コスト B			0.1人役	724,700 円	総事業費 A+B		858,895 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源								
【国民年金費】134,195円 29,004円 0円 0円 105,191円								
国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、日本年金機構（年金事務所）と連携し、国民年金への加入手続き及び保険料の納付等に係る業務を行った。								
令和5年度国民年金保険料月額 16,520円								
● 主な業務と届出等の受付実績								
・ 国民年金制度の啓発普及								
・ 適用(加入)の促進 452件								
・ 申請免除の推進 142件								
・ 学生納付特例申請の推進 49件								
・ 保険料口座振替の推進 33件								
・ その他年金資格関係の手続き 88件								
・ 年金給付に関わる届出 484件								
上記年金に関する各種届出受理や相談受付 1,408件								

					決算事項別明細書			P87	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			介護保険課	
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		40	特別会計繰出金費（介護保険事業）			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度			－			目	05	介護保険事業費	
当初予算額			828,808,000 円		目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。			
予算現額			823,901,000 円						
決算額 A			775,396,300 円						
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県1/4	38,513,475 円					
	地方債			0 円					
	その他			0 円					
	一般財源			736,882,825 円					
人件費コスト B			0.1人役	724,700 円	総事業費 A+B			776,121,000 円	
【事業名称】									
【特別会計繰出金費（介護保険事業）】									
介護保険事業特別会計へ資金計画に合わせて支出した。また、低所得者保険料軽減対策事業に係る負担分を国、県負担分と合わせて支出した。									
● 負担割合									
・ 保険給付費									
・ 介護予防・生活支援サービス費									
・ 一般介護予防事業費									
・ 包括的支援事業・任意事業費									
・ 審査支払手数料等									
・ 総務費等									
・ 保険料軽減対策事業負担金（国）									
（現年度分）									
・ 保険料軽減対策事業負担金（国）									
（過年度分）									
合計									

				決算事項別明細書				P87	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			市民課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	子ども医療費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度			－			目	01	児童福祉総務費	
当初予算額			127,312,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。			
予算現額			144,005,000 円						
決算額 A			140,242,113 円						
財源内訳	国・県支出金	県1/2	38,375,218 円						
	地方債	過疎	40,000,000 円						
	その他	基金外	40,260,235 円						
	一般財源		21,606,660 円						
人件費コスト B		1.0人役	7,247,000 円		総事業費 A+B			147,489,113 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【子ども医療費】140,242,113円 38,375,218円 40,000,000円 40,260,235円 21,606,660円									
● 個人負担 ※ 1ヶ月・1医療機関当たり									
区 分		健康保険	島根県助成制度	安来市子ども医療費助成制度					
				負担上限額			所得制限		
				入院	通院	薬局等			
0歳～就学前		2割	1割	0円	0円	0円	なし		
小学生		3割	1割	0円	0円	0円	なし		
中学生		3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし		
・ 自己負担限度額（県制度）・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円									
・ 就学後20歳未満の慢性呼吸疾患等16疾患にかかる入院（県制度）・・・入院15,000円/月									
● 月別給付一覧									
年月		助成額		件数		対象者（令和6年3月31日時点）			
令和 5年 4月		13,437,763円		6,174件		未就学児		1,450人	
5月		9,463,899円		4,605件		小学生		1,685人	
6月		10,555,239円		4,865件		中学生		959人	
7月		11,701,983円		5,239件		合計		4,094人	
8月		12,528,205円		5,747件		助成額			
9月		10,691,133円		4,264件					
10月		10,957,069円		5,127件					
11月		11,513,122円		5,854件					
12月		11,585,222円		5,454件					
令和 6年 1月		13,145,193円		5,907件		未就学児		60,064,583円	
2月		9,965,561円		5,074件		小学生		52,281,176円	
3月		10,963,323円		5,406件		中学生		24,161,953円	
合計		136,507,712円		63,716件		合計		136,507,712円	
● 年度別給付一覧									
年 度		助成額							
R元年度		129,232,378円							
R2年度		112,953,135円							
R3年度		124,985,183円							
R4年度		125,767,379円							
R5年度		136,507,712円							

(千円)

子ども医療費の推移

129,232

112,953

124,985

125,767

136,507

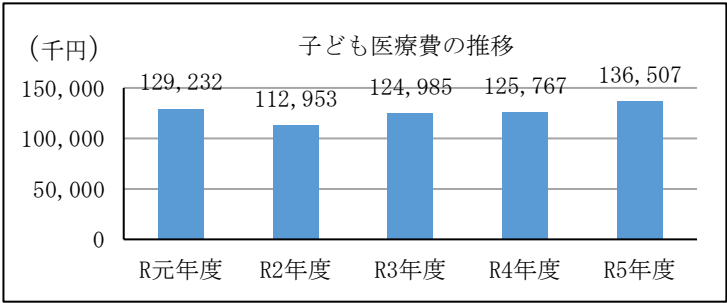
R元年度

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度



					決算事項別明細書			P87	
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		25	子育て支援事業費				款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度				項	02	児童福祉費
事業進捗度			－				目	01	児童福祉総務費
当 初 予 算 額			38,584,000 円			目的	子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。		
予 算 現 額			41,999,000 円						
決 算 額 A			38,212,230 円						
財源内訳	国・県支出金		国	18,771,000 円					
	地 方 債		県	0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			19,441,230 円					
人件費コスト B			3.5人役	25,364,500 円		総事業費 A+B		63,576,730 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	16,042,987円	5,650,000円	0円	0円	10,392,987円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図った。

● 業務内容

- ・ 育児不安等についての相談指導
児童家庭相談（養護・保健・障がい・育成相談・その他の相談）
- ・ 子育てサークルおよび子育てボランティアの育成
民間ボランティア・NPO団体の支援/社会福祉協議会との連携
- ・ 地域の需要に応じた保育サービスの実施・普及啓発
地域型支援センターとの連携/プレイルームの開放、イベントの開催
- ・ 地域の保育資源の情報提供
機関紙、市報、どじょっこテレビ、ホームページの活用/子育てガイドブックの配布

● プレイルーム利用人数

子ども425人・大人376人（合計801人）

● 相談種別・件数

相談種別	件数
保健相談	33
養護相談	15
障がい相談	5
育成相談（しつけ・教育）	4
非行相談	0
その他	8
合計	65



コブタコーチの運動遊び



おやこ de クリスマス

【要保護児童対策協議会事業】 114,585円 62,000円 0円 0円 52,585円

要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を実施した。

- 代表者会議 R5.5.18（参加者20名）
- 実務者会議 R5.5.10（参加者20名）、R5.7.13（参加者9名）
R5.12.22（参加者11名）、R6.3.22（参加者10名）

- 個別ケース検討会議：開催回数63回（参加者数388名）

- 相談受案件数

年齢・相談区分	養護（虐待）相談	養護（その他）相談	保健・障がい相談	非行・育成相談	特定妊婦	計
0～3歳未満	3	0	0	0	0	3
3歳～就学前児童	17	1	0	0	0	18
小学生	9	2	1	1	0	13
中学生	8	1	0	1	0	10
高校生・その他	1	0	0	0	3	4
合計	38	4	1	2	3	48

【ファミリーサポートセンター事業】 5,600,000円 3,732,000円 0円 0円 1,868,000円

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図った。

また、安来市親子交流センターにおいて、育児の援助を行いたい者と受けたい者を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援を行った。

- 事務所設置場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人 安来市社会福祉協議会

- 会員数 (単位：人)

	R4年度末	R5年度末	増減
おねがい会員（依頼）	282	294	12
まかせて会員（提供）	132	137	5
どっちも会員（両方）	77	77	0
合計	491	508	17

- 活動件数

活 動 内 容	件数
保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり	14
保育施設等の送迎	1
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	6
学校の放課後の子どもの預かり	51
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	8
買い物等保護者の外出の際の子どもの預かり	3
その他（保護者の短時間就労の援助、学校登校前の預かり、農繁期の預かり等）	288
計	371

- 活動内容

広報配布、会員募集・確保、マッチングコーディネート、研修会・交流会の開催、サブリーダー連絡会議（10回）

【つどいの広場事業】 8,700,000円 5,800,000円 0円 0円 2,900,000円

乳幼児とその親たちが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図りながら、共に情報交換や子育て相談等を行うことにより“子育て”“親育ち”をするための環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実に寄与した。

- 実施場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人 安来市社会福祉協議会
- 開設日：年末年始(12/28～1/5)、GW(5/3～5/5)、盆(8/13～8/15)を除く毎日
- 開設時間：9:00～16:00
- 利用人数：子ども3,977人・大人3,287人（合計7,264人）
- イベント回数：毎月約4回（産後体操、赤ちゃん体操、ふれあいタイム、リフレッシュタイム外）

【子育て短期支援事業（ショートステイ）】	94,000円	0円	0円	0円	94,000円
児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設等で短期間児童を養育し、児童とその家庭の福祉の向上を図った。					
【ブックスタート推進事業】	140,458円	0円	0円	0円	140,458円
親子の“心の健康”を養うため「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本の大切さを伝え、乳児健診時に一人につき1冊絵本を配布した。					
● 保育所・認定こども園・幼稚園事業：絵本の貸し出し、読み聞かせ、読書サークル来園、巡回図書等 ● 市立図書館事業：おはなしのへやの開催、大型紙芝居の実演、絵本セットの貸し出し等 ● 子ども未来課事業：絵本プレゼント（4か月児健診時に乳児1人につき1冊）、ブックスタート研修会等 ● 絵本配布実績 171冊					
【おもちゃの図書館事業】	0円	0円	0円	0円	0円
在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供した。					
● 開設場所：安来市子育て支援センター プレイルーム ● 開設日数：212日（祝祭日及び子育て支援センター行事日（乳児健診等）を除く月～金） ● 利用者数：子ども425人・大人376人（合計801人） ● イベント：みんな de 作ろう こいのぼり！等（安来市子育て支援センター共催）					
※一般財団法人日本おもちゃ図書館財団より、おもちゃセット（10万円相当）の現物助成があったため、決算額は0円。					
【安来市親子交流センター事業】	1,059,290円	0円	0円	0円	1,059,290円
安来市親子交流センター及び倉庫（旧十神幼稚園）の管理を行った。					
【養育支援訪問事業】	7,500円	4,000円	0円	0円	3,500円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行った。					
【広域入所委託事業】	827,760円	0円	0円	0円	827,760円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村または法人に委託料を支払った。					
【子ども・子育て支援推進事業】	2,072,450円	0円	0円	0円	2,072,450円
令和7年度から令和11年度の5か年を計画期間とする「第3期安来市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、子育て世帯を対象にニーズ調査を実施した。					
【旧児童館管理事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円
旧山佐児童館の管理を行った。					
【保育施設等物価高騰対策支援交付金事業】	3,523,200円	3,523,000円	0円	0円	200円
原油価格や食料品価格の高騰による市内の保育施設及び児童養護施設の負担を軽減するため、支援金を交付した。					
● 対象施設：私立保育施設7園、児童養護施設「安来学園」 計8施設 ● 交付金額：私立保育施設 2,443,200円、児童養護施設 1,080,000円 計3,523,200円					
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（国10/10）					

				決算事項別明細書			P87	
大 事 業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課	
中 事 業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会 計	01	一般会計
小 事 業		27	放課後児童健全育成事業費			款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度			－			目	01	児童福祉総務費
当 初 予 算 額			174,186,000 円		目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。		
予 算 現 額			161,310,000 円					
決 算 額 A			154,501,988 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3	86,680,000 円					
	地 方 債	過疎	1,700,000 円					
	そ の 他	基金外	63,563,000 円					
	一 般 財 源		2,558,988 円					
人件費コスト B		1.3人役	9,421,100 円		総事業費 A+B		163,923,088 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源								
【放課後児童健全育成事業】149,243,988円 83,156,000円 0円 63,563,000円 2,524,988円								
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童を対象として、放課後や長期休業期間中に、「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施した。								
事業は各放課後児童クラブ運営委員会に委託して実施している。各クラブは、子どもたちが支援員等による支援や異年齢児童等との関わりを通じて、基本的な生活習慣や社会性を習得することを目指し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるよう、さまざまな工夫のもとに運営されている。								
またクラブの質的向上を目的に、令和5年度より、公設型クラブについて、教育委員会にて児童の入所決定、利用料の統一、利用料の徴収（口座振替、コンビニ・スマホ収納対応）を開始した。								
● 市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ）								
クラブ名		実施場所						
社日こどもクラブ		社日小学校内						
十神どじょっ子クラブ		十神小学校敷地内専用施設						
あかえっ子クラブ（第1）		赤江小学校敷地内専用施設						
あかえっ子クラブ（第2）		赤江小学校敷地内専用施設						
あらしまっこクラブ		荒島小学校内						
島田たけのこクラブ		島田小学校内						
広瀬っこクラブ		旧広瀬幼稚園内						
安田っ子クラブ		安田老人福祉センター内						
母里児童クラブ		母里交流センター横専用施設						
赤屋っ子クラブ		赤屋老人福祉センター内						
南児童クラブ		南小学校敷地内専用施設						
飯梨こどもクラブ		飯梨交流センター内						
宇賀荘児童クラブ		宇賀荘幼稚園						
ひだっ子クラブ		比田交流センター内						
ひろせ学童クラブ		認定こども園ひろせ保育園内						
児童クラブ「たいよう」		やすぎこども園周辺専用施設						
いちご児童クラブ		十神小学校内						
【放課後児童クラブ施設整備事業】5,258,000円 3,524,000円 1,700,000円 0円 34,000円								
老朽化に伴い、赤屋っ子クラブの空調設備更新工事を実施した。								



放課後児童クラブの様子



放課後児童クラブの様子



放課後児童クラブの様子



放課後児童クラブの様子

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	2,396,825円	1,233,000円	0円	0円	1,163,825円

地域子育て支援センター（みゆきこども園・ふたばこども園・認定こども園荒島（どじょっこ））において、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てに係る情報提供、ふれあいの場の提供などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

● みゆきこども園

- 子育てふれあい広場（※こども園開放日含む。）

実施回数	53回	利用者数	196人
------	-----	------	------

- 子育て相談、子育てに係る情報の提供
- 離乳食幼児食体験会の実施
- 医師による健康相談
- 「子育てふれあいひろばだより」を毎月発行



子育てふれあい広場の様子

● ふたばこども園

- さわやかルーム（※こども園開放日含む。）

実施回数	42回	利用者数	107人
------	-----	------	------

- 子育て相談
- 絵本の貸し出し
- こども園給食の体験
- 身体測定
- 「さわやかルームご案内」を毎月発行



さわやかルームの様子

● 認定こども園荒島（どじょっこ）

- ふれあい広場（心身に障がい有する子どもとその家族の交流）

実施回数	6回	利用者数	23人
------	----	------	-----

- みんなの広場（子育て支援の場と親子遊びの提供等）

実施回数	14回	利用者数	61人
------	-----	------	-----

- 訪問相談 1件
- 電話による子育て相談 75件
- 個別の子育て相談 98件
- 交流保育 実施回数 12回 利用者数 68名
- おもちゃの貸し出し 12回
- 子育て研修会（特別支援を必要とする乳幼児の保護者研修） 2回
- 「ふれあいひろばのご案内」を毎月発行

やさしく
子育て応援
商品券

お一人あたり
12,000円分
の商品券

店舗に貼ってある
このステッカーが
ご利用ですよ！

子育て世帯と地元のお店を応援します！

令和6年
7月31日水まで

使用期限

※県市内の登録したお店で使用できます。
※使用できるお店はホームページをご覧ください。
お問い合わせ先：愛知県消費生活部 子ども家庭課 子育て支援係 電話：0654-23-2222

					決算事項別明細書			P87	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課		
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		33	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度			－			目	01	児童福祉総務費	
当初予算額			0 円		目的	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。			
予算現額			38,213,000 円						
決算額 A			32,944,449 円						
財源内訳	国・県支出金		国10/10	32,944,449 円					
	地方債			0 円					
	その他			0 円					
	一般財源			0 円					
人件費コスト B		0.2人役	1,449,400 円		総事業費 A+B		34,393,849 円		
【事業名称】									
【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】									
● 給付金									
低所得世帯の平成17年4月2日から令和6年2月29日までに生まれた子ども1人当たり50,000円									
● 対象者									
(ひとり親世帯)									
①令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている者									
②令和5年4月分以降の児童扶養手当の支給を受ける者									
(ひとり親以外の世帯)									
①令和4年度の給付金の支給を受けた者									
②家計が急変し、非課税相当となったとの申し出があった者									
● 支出内訳									
・ 事務費 2,994,449 円									
・ 事業費 29,950,000 円									
合計 32,944,449 円									
● 支給実績									
(ひとり親世帯) 支給件数 240世帯 (児童385人) 50,000円×385人＝19,250,000円									
(ひとり親以外の世帯) 支給件数 107世帯 (児童214人) 50,000円×214人＝10,700,000円									

					決算事項別明細書				P87												
大 事 業		20		子育て・教育・文化			担当部署		福祉課												
中 事 業		40		青少年の健全育成			予算科目	会計	01	一般会計											
小 事 業		10		児童福祉総務費				款	03	民生費											
事業開始年度				令和5年度				項	02	児童福祉費											
事業進捗度				—				目	01	児童福祉総務費											
当 初 予 算 額				1,215,000 円			目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。													
予 算 現 額				578,000 円																	
決 算 額 A				555,000 円																	
財 源 内 訳	国・県支出金		国1/2	200,000 円																	
	地 方 債			0 円																	
	そ の 他			0 円																	
	一 般 財 源			355,000 円																	
人件費コスト B			0.1人役		724,700 円		総事業費 A+B		1,279,700 円												
【事業名称】												事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源	
【青少年健全育成事業】												155,000円		0円		0円		0円		155,000円	
● 安来市青少年育成連絡会議補助事業																					
青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。																					
(研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等)																					
● 第73回“社会を明るくする運動”																					
令和5年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業																					
市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動”強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。																					
・開催日：令和5年7月24日 ・会場：総合文化ホールアルテピア ・参加者数：約80名																					
【青少年の居場所づくり事業】												400,000円		200,000円		0円		0円		200,000円	
NP0法人青少年サポートの会に委託し、社会生活を営む上で困難な問題や生きづらさを抱える子ども・若者が、他者との交流や学習支援等を通じて、自己肯定感を高め、学習意欲や就労意欲を向上させるための居場所を設置した。																					

				決算事項別明細書				P89	
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		35	児童手当費				款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度				項	02	児童福祉費
事業進捗度			－				目	02	児童手当費
当初予算額			492,504,000 円			目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。		
予算現額			474,719,000 円						
決算額 A			473,774,676 円						
財源内訳	国・県支出金	国 県	398,951,830 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		74,822,846 円						
人件費コスト B		0.5人役	3,623,500 円			総事業費 A+B		477,398,176 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【児童手当給付事業】 473,774,676円 398,951,830円 0円 0円 74,822,846円									
● 児童手当給付費（令和4年2月分～令和5年1月分）									
支給期間：中学校修了まで									
区分							支給月額（円）		
3歳未満							15,000		
3歳以上小学校修了前							第1子・第2子	10,000	
							第3子以降	15,000	
中学生							10,000		
特例給付							5,000		
児童福祉施設等入所者（児童）の手当は、施設設置者等へ支給した。また、所得制限限度額以上の者については、特例として児童1人につき5,000円の特例給付を支給した。									
● 支給額内訳									
区分	対象児童（延人数）				支出額（円）	交付金交付率			
		単価（円）	人数（人）			国	県		
3歳未満	被用者	15,000	4,855		72,825,000	37/45	4/45		
	非被用者	15,000	497		7,455,000	4/6	1/6		
	施設入所等（非被用者）	15,000	12		180,000	4/6	1/6		
	特例給付（被用者）	5,000	34		170,000	4/6	1/6		
	特例給付（非被用者）	5,000	0		0	4/6	1/6		
3歳以上小学校修了前	被用者	10,000	19,558		195,580,000	4/6	1/6		
		15,000	4,123		61,845,000	4/6	1/6		
	非被用者	10,000	2,085		20,850,000	4/6	1/6		
		15,000	637		9,555,000	4/6	1/6		
	施設入所等（被用者）	10,000	12		120,000	4/6	1/6		
	施設入所等（非被用者）	10,000	166		1,660,000	4/6	1/6		
	特例給付（被用者）	5,000	349		1,745,000	4/6	1/6		
	特例給付（非被用者）	5,000	26		130,000	4/6	1/6		
中学生	被用者	10,000	8,540		85,400,000	4/6	1/6		
	非被用者	10,000	1,345		13,450,000	4/6	1/6		
	施設入所等（非被用者）	10,000	86		860,000	4/6	1/6		
	特例給付（被用者）	5,000	209		1,045,000	4/6	1/6		
	特例給付（非被用者）	5,000	6		30,000	4/6	1/6		
事務費					874,676				
合計					42,540	473,774,676			

					決算事項別明細書			P89																																																							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																																																								
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																							
小事業		40	母子父子寡婦福祉費			款	03	民生費																																																							
事業開始年度			令和5年度			項	02	児童福祉費																																																							
事業進捗度			－			目	03	母子父子福祉費																																																							
当初予算額			12,000,000 円		目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。																																																									
予算現額			9,826,000 円																																																												
決算額 A			8,105,812 円																																																												
財源内訳	国・県支出金		国	5,966,824 円																																																											
	地方債			0 円																																																											
	その他		諸収入	13,650 円																																																											
	一般財源			2,125,338 円																																																											
人件費コスト B		0.1人役	724,700 円		総事業費 A+B		8,830,512 円																																																								
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【母子家庭等支援事業】</td><td>100,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>100,000円</td></tr><tr><td colspan="6">母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</td></tr><tr><td colspan="6">● 母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）</td></tr><tr><td>【母子・父子自立支援事業】</td><td>2,660,265円</td><td>1,230,000円</td><td>0円</td><td>13,650円</td><td>1,416,615円</td></tr><tr><td colspan="6">● 母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。 ・相談指導延件数：681件（内訳：生活一般329件、児童23件、経済的支援・生活援護329件） ・自立支援プログラム策定件数：4件 ※母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）</td></tr><tr><td colspan="6">● 母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。 ・支給実績なし ※母子家庭等対策総合補助金：国3/4</td></tr><tr><td colspan="6">【母子生活支援事業】 DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</td></tr><tr><td colspan="6">● 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） ・DV等による母子生活支援施設への入所保護：1件</td></tr></table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。						● 母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）						【母子・父子自立支援事業】	2,660,265円	1,230,000円	0円	13,650円	1,416,615円	● 母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。 ・相談指導延件数：681件（内訳：生活一般329件、児童23件、経済的支援・生活援護329件） ・自立支援プログラム策定件数：4件 ※母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）						● 母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。 ・支給実績なし ※母子家庭等対策総合補助金：国3/4						【母子生活支援事業】 DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。						● 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） ・DV等による母子生活支援施設への入所保護：1件					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																																										
母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。																																																															
● 母子家庭等生活支援事業委託料（親子交流事業・無料法律相談年間契約料）																																																															
【母子・父子自立支援事業】	2,660,265円	1,230,000円	0円	13,650円	1,416,615円																																																										
● 母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。 ・相談指導延件数：681件（内訳：生活一般329件、児童23件、経済的支援・生活援護329件） ・自立支援プログラム策定件数：4件 ※母子家庭等対策総合補助金：国10/10（自立支援プログラム策定事業）																																																															
● 母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。 ・支給実績なし ※母子家庭等対策総合補助金：国3/4																																																															
【母子生活支援事業】 DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童をともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。																																																															
● 母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4） ・DV等による母子生活支援施設への入所保護：1件																																																															

				決算事項別明細書				P89	
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		45	児童扶養手当総務費				款	03	民生費
事業開始年度			令和5年度				項	02	児童福祉費
事業進捗度			－				目	03	母子父子福祉費
当初予算額			120,376,000 円			目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。		
予算現額			114,086,000 円						
決算額 A			112,769,896 円						
財源内訳	国・県支出金	国	37,409,053 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		75,360,843 円						
人件費コスト B			0.4人役	2,898,800 円		総事業費 A+B		115,668,696 円	
【事業名称】									
【児童扶養手当給付事業】				112,769,896円	37,409,053円	0円	0円	75,360,843円	
● 単価（月額）									
・ 全部支給 44,140円（令和5年4月分から）									
・ 一部支給 44,130円～ 10,410円（令和5年4月分から）									
・ 第2子加算（全部支給）月額10,420円（令和5年4月分から） （一部支給）月額10,410円～5,210円（令和5年4月分から）									
・ 第3子以降加算（全部支給）1人につき月額6,250円（令和5年4月分から） （一部支給）1人につき月額6,240円～3,130円（令和5年4月分から）									
● 支給額内訳									
区分		延べ人数（人）		支出額（円）					
全部支給者		1,305		57,487,140					
一部支給者		1,411		42,122,050					
第2子加算		1,131		10,744,220					
第3子以降加算		387		2,344,850					
合計				112,698,260					
● 事業費内訳									
・ 需用費 71,636 円									
・ 扶助費 112,698,260 円									
合計 112,769,896 円									
● 支給額推移									
年度		給付費（円）							
R元		151,840,760							
R2		123,551,920							
R3		125,028,200							
R4		114,356,770							
R5		112,698,260							

				決算事項別明細書			P89
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		55	私立保育園等運営費			款	03 民生費
事業開始年度			令和5年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度			－			目	04 保育所費
当初予算額			827,830,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。また、保育士の勤務環境改善に取り組む事業者には保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止及び人材確保に努める。	
予算現額			836,760,000 円				
決算額 A			836,500,676 円				
財源内訳	国・県支出金	国県	573,443,289 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料外	3,002,000 円				
	一般財源		260,055,387 円				
人件費コスト B		1.1人役	7,971,700 円		総事業費 A+B		844,472,376 円
【事業名称】							
【私立保育園運営事業】		784,176,594円		547,111,289円	0円	12,763,266円	224,302,039円
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（9,761,266円）を含む。							
市内の私立保育園（1箇所）及び私立認定こども園（6箇所）に委託し、663名（令和6年3月1日時点）の教育・保育を必要とする児童に教育・保育を提供した。また、市外の保育施設に通う児童に対して保育を提供した。							
加えて、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等に通う児童に対する保育料について実績に基づき、利用料を給付した。							
● 入園児童数				(単位：人)			
施設名		R元年度 (R2. 3. 1)	R2年度 (R3. 3. 1)	R3年度 (R4. 3. 1)	R4年度 (R5. 3. 1)	R5年度 (R6. 3. 1)	
あゆみ保育園		46	47	44	46	46	
あかえこども園		90	87	86	80	80	
ふたばこども園		148	154	148	142	130	
認定こども園 ひろせ保育園		128	119	112	103	87	
みゆきこども園		138	143	141	138	124	
城谷こども園		125	132	125	126	122	
やすぎこども園		74	69	70	74	74	
計		749	751	726	709	663	
(他市町村からの入園児童は除く。)							
※ 令和元年度までの認定こども園ひろせ保育園は、私立保育所として運営。令和2年度までのみゆきこども園はみゆき保育園として運営。令和4年度までのやすぎこども園はやすぎ保育園として運営。							
【延長保育事業（私立保育施設）】		2,100,000円		1,400,000円	0円	0円	700,000円
保育所及びこども園の延長時間に保育士を2名以上配置し、30分以上の延長保育を実施した。							
(加算部分)：国1/3・県1/3							
施設名		利用児童延人数		延長保育時間			
あゆみ保育園		48人		(18：30～19：30)			
あかえこども園		821人		(18：00～19：00)			
ふたばこども園		596人		(18：00～19：00)			
認定こども園ひろせ保育園		1,149人		(18：00～19：00)			
みゆきこども園		1,490人		(18：00～19：00)			
城谷こども園		922人		(18：00～19：00)			
やすぎこども園		1,088人		(18：00～19：00)			

【障がい児保育事業（私立保育施設）】 10,800,000円 1,070,000円 0円 0円 9,730,000円

保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図った。

● 利用児童数 7人

【病児・病後児保育事業（私立保育施設）】 9,999,000円 6,666,000円 0円 0円 3,333,000円

安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行った。

● 利用児童延人数、日数

【病児】	人数	利用日数
安来第一病院	32人	25日
【病後児】		
認定こども園ひろせ保育園	10人	10日

【一時保育・一時預かり事業（私立保育施設）】 5,004,800円 3,292,000円 0円 0円 1,712,800円

保護者の疾病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要となる児童について、一時保育を実施した。

● 年間利用児童延べ人数

【一時保育事業】		【一時預かり事業】	
・あゆみ保育園	2人	・あかえこども園	127人
・認定こども園ひろせ保育園	11人	・みゆきこども園	65人
・やすぎこども園	53人		

【給食費助成事業（私立保育施設）】 3,099,600円 0円 0円 0円 3,099,600円

幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。

● 対象児童数 112人

【私立保育施設整備補助事業】 785,000円 570,000円 0円 0円 215,000円

事務の効率化及び保育士の負担軽減を図るため、やすぎこども園のICTシステム導入事業に補助を行った。
(国3/4※一部2/3)

【新型コロナウイルス感染症対策事業】 2,366,000円 1,182,000円 0円 0円 1,184,000円

新型コロナウイルス感染症が発生した私立保育施設へ感染拡大防止の備品等を購入や代替職員の雇用に対する補助金を交付した。

施設名	補助額	施設名	補助額
あゆみ保育園	338,000円	みゆきこども園	500,000円
あかえこども園	100,000円	城谷こども園	457,000円
ふたばこども園	371,000円	やすぎこども園	100,000円
認定こども園ひろせ保育園	500,000円		

※定員に応じた上限あり（定員20人～59人は400千円、定員60人以上は500千円）。

（保育対策総合支援事業費補助金 国1/2）

【感染症対策のための改修整備等事業】 476,000円 316,000円 0円 0円 160,000円

おむつの自園処理を行うにあたり、感染症対策のためのごみ集積所の設置など保育環境の整備について補助を行った。

【保育補助者雇上強化事業】 2,086,000円 1,825,000円 0円 0円 261,000円

資格のない保育士補助者を雇上げ、保育士の業務を支援することで、保育士の業務を軽減し、離職防止を図った。また、保育士補助者にも保育士資格の取得を目指させ、保育人材の確保を行った。（国3/4、県1/8）

【保育料軽減事業(私立保育施設)】	15,362,682円	9,828,000円	0円 △ 9,761,266円	15,295,948円
① 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育施設に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)				
② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)				
【保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業】	245,000円	183,000円	0円	0円 62,000円
保育中の事故防止、不適切保育に関する研修を実施するための費用を補助した。				

					決算事項別明細書				P89					
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		60	市立保育所運営費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和5年度				項	02	児童福祉費					
事業進捗度			－				目	04	保育所費					
当初予算額			109,139,000 円			目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。							
予算現額			101,612,000 円											
決算額 A			93,552,598 円											
財源内訳	国・県支出金		国	5,639,000 円										
	地方債			0 円										
	その他		使用料外	15,480,656 円										
	一般財源			72,432,942 円										
人件費コスト B		21.0人役	152,187,000 円		総事業費 A+B		245,739,598 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】										89,308,734円	921,000円	0円	18,393,886円	69,993,848円
										※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（3,413,930円）を含む。				
市内在住の保育を必要とする就学前児童等について、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施した。														
● 入園児童数 (単位：人)														
施設名		R元年度 (R2. 3. 1)	R2年度 (R3. 3. 1)	R3年度 (R4. 3. 1)	R4年度 (R5. 3. 1)	R5年度 (R6. 3. 1)								
安来保育所		113	119	122	110	100								
切川保育所		65	72	67	56	47								
計		178	191	189	166	147								
(他市町村からの入園児童は除く。)														
【一時預かり事業（市立保育所）】										3,372,186円	2,412,000円	0円	500,700円	459,486円
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、安来保育所で一時預かりを実施した。 (国1/3・県1/3)														
【給食費助成事業（市立保育所）】										625,500円	0円	0円	0円	625,500円
幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。														
【新型コロナウイルス感染症対策事業】										246,178円	122,000円	0円	0円	124,178円
保育所（安来・切川）における新型コロナウイルス感染症拡大防止用の消耗品等を購入した。 (保育対策総合支援事業費補助金 国1/2)														
【保育料軽減事業(市立保育所)】										0円	2,184,000円	0円	△ 3,413,930円	1,229,930円
① 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10)														
② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減した。（県1/2)														

				決算事項別明細書		P89	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		62	市立保育所等整備費			款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項		02 児童福祉費	
事業進捗度		－		目		04 保育所費	
当初予算額			30,440,000 円		目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
予算現額			21,631,000 円				
決算額 A			21,333,400 円				
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地方債		過疎	21,200,000 円			
	その他			0 円			
	一般財源			133,400 円			
人件費コスト B		0.3人役	2,174,100 円		総事業費 A+B		23,507,500 円
【事業名称】							
【市立保育所等整備事業】		21,333,400円		0円	21,200,000円	0円	133,400円
① 認定こども園荒島第一園舎プール改修工事				《工事費》		3,080,000円	
プールの改修を行い、保育環境の改善を図った。							
② 認定こども園広瀬パッケージ型消火設備取替工事				《工事費》		572,000円	
パッケージ型消火設備の取替を行い、利用児童の安全確保を図った。							
③ 安来保育所フェンス改修工事				《工事費》		602,800円	
老朽化したフェンスの改修を行い、保育環境の改善を図った。							
④ 認定こども園安田空調設備改修工事（第一期）				《工事費》		10,835,000円	
4年間で空調設備改修工事を実施する。				《設計委託料》		4,620,000円	
令和5年度は遊戯室の空調設備を改修し、保育環境の改善を図った。							
⑤ 認定こども園大塚プール改修工事				《工事費》		820,600円	
プールの改修を行い、保育環境の改善を図った。							
⑥ 認定こども園母里門扉他改修工事				《工事費》		803,000円	
門扉と周辺フェンスの改修を行い、利用児童の安全確保を図った。							
 							
①認定こども園荒島第一園舎プール改修工事				②認定こども園広瀬パッケージ型消火設備取替工事			
 							
④認定こども園安田空調設備改修工事（第一期）				⑥認定こども園母里門扉他改修工事			

				決算事項別明細書				P89	
大 事 業		20	子育て・教育・文化		担当部署			子ども未来課	
中 事 業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		63	市立認定こども園運営費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度			－			目	04	保育所費	
当 初 予 算 額			260,469,000 円		目 的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。			
予 算 現 額			266,107,000 円						
決 算 額 A			253,115,469 円						
財 源 内 訳	国・県支出金		国	7,258,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		使用料外	41,888,757 円					
	一 般 財 源			203,968,712 円					
人件費コスト B		68.0人役	492,796,000 円		総事業費 A+B			745,911,469 円	
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】 248,377,652円 539,000円 0円 49,069,341円 198,769,311円									
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（7,484,384円）を含む。									
市内在住の就学前児童等について、市立10認定こども園において教育・保育を実施した。									
●入園児童数（単位：人）									
施設名		R元年度 (R2. 3. 1)	R2年度 (R3. 3. 1)	R3年度 (R4. 3. 1)	R4年度 (R5. 3. 1)	R5年度 (R6. 3. 1)			
認定こども園荒島		78	59	64	60	58			
認定こども園飯梨		41	40	44	50	54			
認定こども園大塚		62	60	57	49	50			
認定こども園広瀬		60	61	52	42	29			
認定こども園布部		13	11	9	9	7			
認定こども園比田		16	14	14	16	14			
認定こども園安田		61	63	57	52	49			
認定こども園母里		54	49	47	46	43			
認定こども園井尻		16	13	11	7	6			
認定こども園赤屋		13	15	15	14	14			
計		414	385	370	345	324			
(他市町村からの入園児童は除く。)									
【一時預かり事業（市立認定こども園）】 2,230,871円 1,436,000円 0円 303,800円 491,071円									
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、認定こども園広瀬・認定こども園母里で一時預かりを実施した。（国1/3・県1/3）									
【給食費助成事業（市立認定こども園）】 1,507,500円 0円 0円 0円 1,507,500円									
幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。									
【保育料軽減事業(市立認定こども園)】 0円 4,788,000円 0円 △ 7,484,384円 2,696,384 円									
① 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。（県10/10）									
② 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減した。（県1/2）									

【新型コロナウイルス感染症対策事業】	999,446円	495,000円	0円	0円	504,446円
--------------------	----------	----------	----	----	----------

公立認定こども園（10施設）における新型コロナウイルス感染症拡大防止用の備品等を購入した。
（保育対策総合支援事業費補助金 国1/2）

					決算事項別明細書			P91	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			福祉課	
中 事 業		50	社会保障の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		30	生活保護総務費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和5年度			項	03	生活保護費	
事業進捗度			－			目	01	生活保護総務費	
当 初 予 算 額			14,717,000 円		目 的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援することを目的とする。			
予 算 現 額			16,324,000 円						
決 算 額 A			16,235,806 円						
財 源 内 訳	国・県支出金	国	11,608,562 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他	諸収入	29,217 円						
	一 般 財 源		4,598,027 円						
人件費コスト B			0.4人役	2,898,800 円	総事業費 A+B			19,134,606 円	
【事業名称】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【被保護者就労支援事業】			2,776,431円	2,071,562円	0円	14,348円	690,521円		
就労支援員を配置し、生活保護受給世帯への就労支援を行った。									
● 支援者数 13名									
【生活保護適正化事業】			2,896,824円	2,074,000円	0円	14,869円	807,955円		
レセプト点検員を配置し、生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化を図った。									
● 診療報酬明細書点検等充実事業			2,896,824円						
【生活保護運営事業】			1,060,751円	0円	0円	0円	1,060,751円		
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。									
● 生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月					240,000円				
● 生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月					133,200円				
● 医療・介護事務手数料・その他事務費					687,551円				
【生活保護レセプト管理事業】			638,000円	0円	0円	0円	638,000円		
生活保護レセプト管理システムのクラウド化に伴う保守を行った。									
● レセプト管理システム保守費用 44,000円×12月					528,000円				
● 医療扶助オンライン連携サービス利用料 27,500円×4月					110,000円				
【医療扶助オンライン資格確認システム導入事業】			6,064,300円	6,064,000円	0円	0円	300円		
社会保障・税番号制度のインフラを活用した医療扶助オンライン資格確認を導入するための、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行った。									
● 生活保護システム改修委託料					5,514,300円				
● レセプト管理システム改修委託料					550,000円				
【生活保護システム改修事業】			2,799,500円	1,399,000円	0円	0円	1,400,500円		
令和5年10月からの生活保護基準額の見直し及び令和6年度から被保護者調査に関する調査項目追加に対応するためのシステム改修を行った。									
● 基準額見直しに伴うシステム改修委託料					1,490,500円				
● 被保護者調査項目追加に関するシステム改修委託料					1,309,000円				

